

もっと、あなたに響くこと。

J:COM

J:COM 電力

News Release

2021年4月1日
株式会社ジュピターテレコム

「J:COM電力」 ご契約件数100万件突破 ～4月1日より、「J:COM 電力 家庭用コース」の提供対象を拡大～



株式会社ジュピターテレコム（J:COM、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：石川 雄三）は、2016年4月より提供を開始している「J:COM 電力 家庭用コース（従量メニュー・オール電化向けメニュー）・共用部コース」のご契約件数が、3月31日時点で100万件を突破したことをお知らせします。

また、お客さまからのご要望にお応えし、2021年4月1日より、「J:COM 電力 家庭用コース」の提供対象を拡大します。従来J:COMでは、他のJ:COMサービスと組み合わせた形態で電力サービスを提供しておりましたが、今後電力サービスのみのご加入も可能となります。これにより、北海道、東北、東京、関西、中国、九州電力エリア^{*1}のこれまでJ:COMサービスをご利用いただけなかった世帯で「J:COM 電力 家庭用コース」が、地域電力会社に比べて^{*2}なだでも^{*3}ずっと最大10%^{*3}割引でご利用いただけるようになります。

<料金イメージ>

J:COM 電力 家庭用コース（従量メニュー）の場合

		TOTAL 割引額 ↓
従量料金 第3段階	10% 割引	従量料金 第3段階
従量料金 第2段階	1% 割引	従量料金 第2段階
従量料金 第1段階	0.5% 割引	従量料金 第1段階
基本料金	割引なし	基本料金
燃料費調整額+再エネ賦課金	割引なし	燃料費調整額+再エネ賦課金
地域電力会社		J:COM 電力 家庭用コース

「J:COM 電力 家庭用コース(従量メニュー)」は、地域電力会社に比べて電力量料金(従量部分)を3段階式で割り引いて提供します。割引率は、地域電力会社の従量電灯メニュー*4の第3段階料金部分(300kWhを超過する分*5)が10%、第2段階料金部分(120kWhをこえ300kWhまで*6)が1%、第1段階料金部分(最初の120kWhまで*7)が0.5%です。「J:COM 電力 家庭用コース(オール電化向けメニュー)」は、対応する各地域電力会社のメニュー料金から割引を行います。また、お客さまに適用されている電気温水器やオール電化住宅等の電力会社割引も同額を割引いたします。

※詳しい料金プランはWEBサイト(<https://www.jcom.co.jp/service/electricity/>)をご覧ください。

J:COMは、ケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル等の放送・通信サービスを核にして、地域のお客さまの生活に役立つ様々なサービスを“ワンストップ”で提供することを目指しています。今後も生活にとって欠かせないサービスの提供を通じ、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

- *1 オール電化向けメニューについてはJ:COMサービスエリア内(当社ケーブルTV、インターネットサービスエリア)のみの販売とします。
- *2 J:COM電力対応エリアに限ります。詳しくはJ:COMホームページ(www.jcom.co.jp)をご確認ください。
- *3 「従量メニュー」ご契約の場合、電気料金総額の割引率ではありません。
地域電力会社比で電力量料金(従量部分)を3段階式で割引のうえ提供します。割引率はご契約種別によって異なります。
また適用中の地域電力会社の割引キャンペーンや口座振替割引などにより、料金メリットが異なる場合があります。
- *4 北海道電力、東北電力、東京電力、九州電力エリアのメニューは従量電灯BまたはC、
関西電力エリアのメニューは従量電灯AまたはBとなります。
- *5 北海道電力の場合は、第3段階料金部分が280kWhを超過する分となります。
- *6 北海道電力の場合は、第2段階料金部分が120kWhをこえ280kWhまでとなります。
- *7 関西電力、中国電力の場合は、第1段階料金部分が15kWhをこえ120kWhまでとなります。

ジュピターテレコムについて www.jcom.co.jp/

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社66局を通じて約557万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,180万世帯です。番組供給事業においては、16の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※上記世帯数は2020年12月末現在の数字です。